

応用言語学研究の課題(2): 年少者言語教育研究の再構成

—グループストラテジー研究の再構成—

岡崎敏雄

キーワード：グループストラテジー、学習ストラテジー、教室のコンテキスト、
社会的コンテキスト、年少者言語教育

1 はじめに

(1) 教室のコンテキストにおける学習ストラテジー研究・教育の現段階

オックスフォードOxford1990を一つの結節点として、学習ストラテジーの研究は学習ストラテジーの種類とその広がり体系的に把握するという点で一つの集大成を見たと言える。

これと並行して、Wendenを中心としたストラテジートレーニングと共に、年少者言語教育の領域ではCALLA (Cognitive Academic Language Learning Approach) の取り組み (Chamot, A. and O'Malley, J.M. 1994) を中心として学習言語の習得を加速化し、二言語併用教育の下で学業を進めるマイノリティの年少者が直面する学業面での立ち後れの打開を目指した追求が精力的に進められている。

これらの取り組みについて特徴的なことは、何れも言語学習上の不十分さを打開する一つの手だてとして学習ストラテジーを取り上げ、そして学習上の諸問題や学習ストラテジーの諸相を教室のコンテキストで捉えようとしていることである。(Oxford他の「社会的ストラテジー」も下で述べる社会的コンテキストを視野に含めていないという意味では教室のコンテキストの範囲の内容と捉えられる)。

(2) 教室のコンテキストの問題を同時に社会的コンテキストにおいて捉える

本稿では、言語教育、言語学習の諸事象を教室のコンテキストで捉えると同時に、教室がおかれている社会的コンテキスト、代表的には制度面の問題及びマジョリティーマイノ

リティ間のグループコンテキスト、で捉えることを考える。

現実的にも、例えば、内省的実践家reflective practionerを目指す内省的教育の場面では、教師が教育実践の過程を内省するに際して、内省の対象となる事象を教室内のコンテキストに限って捉える視点から、コンテキストを教室がおかれている社会的コンテキストに拡大していくことが進められてきている (Bartlett, L. 1990)。

また年少者に対する言語教育の実践場面では、教育・学習場面での事象を言語教育の教室のコンテキストに限って見ること自体が困難であることが多い。例えば、日本における小中学校で学ぶ外国人年少者の日本語、母語、教科の教育に携わる場合、子供が示す学習上の諸問題が単に日本語教育の教室での問題や困難であると捉えられることの方がむしろ少ないと言えるほどであり、多くの問題は言語・認知面、情意面、社会・文化面という広がりを持っている。

地域の小学校においてこれらの子供たちの教育に関わる中で遭遇するのは、算数や国語の勉強がうまくできないこと、またそれらの教科の学習に必要な日本語が不十分なことである。しかしこれらの問題が直接的な現れではあっても、同時にそれは母語の下で形成されてきている認知能力を日本語で学習することを余儀なくされるために発動できないこと、また母語を保持する場が確保できないことや、自分たちの文化を学校（という日常生活のほとんどの時間を占める場）で教師や同級生に認められる経験を持つことができないなどの原因から、自分のアイデンティティに対する不安、揺らぎの下で学習に対する動機や意欲を持ってないことから来る問題である。また、父母が学校教育に大きな価値を必ずしもおかない考え方を持っている場合、子供たちは学習に対する必要性が位置づいていないため学習が進まないことも多く観察される。

これらの場合、Chamot and O'Malleyが進めているように子供たちに学習のストラテジーを身につけさせるための様々の取り組みやまたその効果を教室のコンテキストで示される学習ストラテジーに限って捉えるだけでは処理しきれない数多くの問題が存在していることを痛感させられる。

(3) 学習ストラテジーを教室のコンテキストで捉えると同時にそれらを規制している社会的コンテキストでのストラテジーとの関係で捉える研究

—学習ストラテジー研究展開の一視座—

本稿は、これまで緻密に展開されてきた学習ストラテジーの研究を踏まえ、主として教

室のコンテキストで捉えられてきたそれらを、新たに教室をとりまく社会的コンテキスト、特にマジョリティ・マイノリティ間のグループコンテキスト、におけるストラテジーとの関わりの中で捉え返すことを通じて、ストラテジーの有機的全体性organic wholenessを捉える研究を目指す一つの視座を示すものである。

具体的には、これまで年少者言語教育研究における最大の問題として捉えられて来た問「マイノリティの子供たちは何故学業面で不十分な成果を示すか」の追求の途上で提出されたもう一つの問「マイノリティの子供たちの中で何故ある子供たちは学業上の困難を示し、他の子供たちは示さないのか」に対する追求の一環として、マイノリティグループの示すグループストラテジーが、マイノリティの子供の学習総体及びその下で発動される学習ストラテジーの様相をどのように規定するかに注目する。その上でその研究の第一歩として、マイノリティグループが自己をとりまく社会文化的状況に対してどのような異なった反応をするかの視点から、Hernandez-Chavez (1980), Paulston (1980), Genessee (1987), Ogbu and Matute-Bianchi (1986) 以下の諸研究を捉え返し、これらの諸研究が注目してきた事態、取り上げてきた視点及び成果を再構成し、それに基づき以下のグループストラテジーの形態と、それらが不可分に持っている学校教育に対する関わり方を特定していく。

- a. 同化のストラテジー
- b. グループの新たな性格を作り出すストラテジー
- c. 再定義のストラテジー
- d. 直接競争のストラテジー

またその上で、これらのグループストラテジーを視座とする場合の研究の視点と課題を見る。父母または年少者本人がこれらのストラテジーのどれをとるかによって、年少者が教室のコンテキストで示す学習ストラテジーの様相は異なる。本稿ではグループストラテジーと学習ストラテジーの統一的把握によって年少者の学習行動の全体像の把握を目指す。またそれにより教育場面でのストラテジーの面からのアプローチもよりダイナミズムをそなえたものとする基盤を持つことを目指す。

2 グループストラテジーの形態

(1) 同化のストラテジー

同化のストラテジーとは、マイノリティのグループに属するメンバーが、他のグループ

から際だっている自分たちのグループの特徴、特に、社会的に忌避されたり不利益を被る特徴を放棄し、支配グループの特徴のうち肯定的に捉えられているもの、社会的利益の可能性を持つものを採用するものである。通常、同化の戦略は、マイノリティグループのメンバーが自分たちの社会的アイデンティティが否定的なものであると自覚させられた場合最初に採用する戦略としてよく取り上げられる。同化は通常そのグループが継承してきた言語や文化を何世代かにわたって少しずつ失なう形で進行する。

同化が長期に渡って行われる場合には、マイノリティのグループがマジョリティのグループの性格を採用し、それがマジョリティグループに受け入れられて成功裏に進む場合もある。北アメリカのヨーロッパ系白人の場合がこのケースである。

他方同化がうまくいかないケースが特に短期間の同化の場合には多い。その第一は、同化は時に自分たちのグループの最も根本的かつ他のグループから際だった性格を損なってしまうことがあり、自分たちのグループの社会的地位を改善しようという意図とは反対に社会的地位をむしろ引き下げ、社会的に劣等であるという気持ちを増幅させてしまうことがある。さらに、社会的地位を下げることによって、そのグループの子供たちの学業も劣っているという予測が子供たちの周囲に形成され、自分たち自身も自分たちはそもそも学業面ではダメなのだ自己規定してしまうことも起こる。

第二に、同化をしたにも拘らずマジョリティグループのメンバーが受け入れないために満足のできる社会的アイデンティティを獲得しようとした努力が報われず、フラストレーションを起こすことがしばしば起こる。それはマイノリティグループメンバーが外見上、文化、言語上マジョリティグループと際違って異なっている場合に特徴的である。この結果、そのマイノリティグループの個人は、自分たち固有の特徴を放棄したにも拘らずマジョリティグループから高い価値を与えられず、その上自分たちの文化や言語を失った状況の中で生きていくことを余儀なくされる。このような状況では子供は、仮に学業上成功したとしても、自分たちのグループから拒否されたり白い目で見られたりするため、それ以上学業上の努力をしようという方向に進むことは難しい。

第三に、同化には、表面上はマジョリティグループに似ている行動や価値観を採用するが根本的には変わらないままにするという形をとる場合がある。例えばアフリカ系アメリカ人の場合自分たちのグループで使われている英語の使い方と学校で用いられる使い方が異なっている。前者の使い方は自分たちのコミュニティの生活様式に固く結びついているもので、社会的文化的性格を根本的に切り替える変化が短時間に達成されることは起こりに

くい。もし、支配グループの言語の能力を速く獲得するためにマイノリティのグループがその言語を家庭でも使うようにすると、自分たちの子供が能力の高い母語を効率的に使うという重要な言語経験を奪ってしまうことになる。また、マイノリティの親があまり充分でない英語で子供と家庭でコミュニケーションをすることによって子供たちの言語の使用領域を狭め、学校教育の始まる年齢になって使える言語を不十分なものにする結果をもたらしてしまう。

以上のように同化は必ずしも字義通り同化まで進まないことが起こり得る。

(2) グループの新しい性格を創造するストラテジー

支配的グループに完全に同化することによって肯定的なグループアイデンティティを獲得することを志向する同化のストラテジーと対照的に、グループの新しい性格を創造するというストラテジーがある。このストラテジーは、支配グループの性格のうち一部を選択して採用し、同時に自分たちマイノリティグループ固有の性格も保持することを志向するものである。

このストラテジーの下でマイノリティメンバーは、学校での成功と社会での成功との間には強い関連があり、社会的に上昇していくための最良の方法は学校生活で成功することであると考える。したがって学校に通うことを高く評価し、子供が学業上成功するのにふさわしい行動様式を身につけさせようとする。

しかし実際にはマイノリティの多くが、学業上高いレベルのものを達成しながら社会経済的には低い報酬しか得られないという不合理をしばしば経験する。教育面でよい成果を上げても多くの場合低賃金の仕事にしかつけないなどである。

その場合、あるタイプのマイノリティのグループはこのような場合でも通学し学業に熱心であることに高い評価をおく。移民先で獲得した学業面での成果が帰国後社会経済的に成功するのに寄与すると考えるからである。また移民先であっても、教育の効果が自分たちのグループのコミュニティの中で社会・経済的な効果を生むと考えるからである。その意味では一定のグループのマイノリティの人々は移民先で教育面の基礎を作り出し、それが帰国後の社会経済的利益をもたらすことを見越して自発的に移民してくるわけである。これらのいわゆる自発的移民の典型例としてはアメリカに移民する中国人、日本人、キューバ人のケースが上げられる。

これらのグループの場合、移民先のマジョリティのグループの規範や行動様式を、先に

見た同化の場合のように唯一の文化的な枠組みであると捉えることがない。むしろ自分たち固有の文化的な性格や価値観を一方で維持すると同時に他方学業面で成功するのに有効であるという点からマジョリティの行動や価値観を採用する。これは行動の「使い分けモデル」というもので、二つの異なる言語を用い、異なる文化に参加することを可能なことと捉え、一つの言語や文化は一つの目的に、他方の言語・文化は他の別の目的に、という視角から、その時々状況に応じて自分の行動を使い分けることを通じてそれぞれの目的を達成するというものである。このモデルに支えられた「グループの新しい性格を創造するストラテジー」の下で、マイノリティグループメンバーは、マジョリティグループの価値観によって支配されている学校で成功するのに必要な行動や価値観を積極的に身につけると同時に、他方自分たち固有の価値や行動様式を守ることによってグループとしてのアイデンティティを維持しようとする。

(3) 再定義のストラテジー

再定義のストラテジーは、これまで否定的に評価されてきた自分達のグループの性格を肯定的なものとして捉え直すものである。このような形で再定義される性格は通常、皮膚の色や言語、出身などのようにマジョリティグループからマイノリティグループを明瞭に際立たせる性質のものである。

このストラテジーの典型例は、1960年代に「Black is beautiful.」というスローガンの下に、皮膚の色ばかりでなくアフリカ系アメリカ人固有の英語、文化、出身などに関する民族的なプライドを積極的に打ち出す形で現れた。また近年アメリカの先住民であるアメリカンディアンが自分たちのグループこそが真のネイティブのアメリカ人であるという先住民としての位置を積極的に評価しようとする動きにも見られる。

これらの場合何れも支配的グループの行動様式や価値観は同化や文化的な特色を失わせるものとして否定される。

この再定義のストラテジーを支える枠組みが「対抗的文化フレームのモデル」(Ogbu and Matute-Bianchi、同上)である。このモデルの下で、マイノリティは支配的グループの社会的アイデンティティに対抗する形で自分たち固有の社会的アイデンティティを形成しようとする。これらのグループが提起するアイデンティティは、先に取り上げた「グループの新しい性格を創造するストラテジー」を採る場合と異なり、主潮流での教育システムの枠内で学業面で成功するのに必要な行動様式や価値観を認めない。

「グループの新しい性格を創造するストラテジー」の下で通学や学業に関してマイノリティメンバー固有の見方が設定されていったのと同様、再定義のストラテジーの下でも固有の見方が形成される。但し、先の「グループの新しい性格を創造するストラテジー」が学校と社会経済的な成功の間に強い関係があると捉えたのに対して、再定義のストラテジーでは両者の間に特別の関係はないと捉える。学業面で成功することは社会経済的に成功することのための手段として捉えることはできない。如何に学校でよい成績を修めたとしても所詮は低賃金で社会的に低い地位の職業にしかつけないと考える。これは非自発的移民のケースであり、奴隷化や植民地化の下で参入先のコミュニティにマイノリティが統合されてきた歴史的背景を持つ場合が多い。従ってこれらのマイノリティのグループにはそもそも帰国すべき故国というものがもはやなく、現在の国で従属的な地位におかれているケースが多い。典型的にはアメリカにおけるアフリカ系アメリカ人やメキシコ人たちがこれらに当たる。

再定義のストラテジーの下では、マイノリティのグループが学校教育のシステムをコントロールし自分たちのユニークな学習スタイルやインタラクションのスタイルに合わせて学校が作り上げられるような条件が整えば、現行の教育システムに適合し得る性格を持っている。しかし実際にはそのような条件が与えられることは例外的である。自分たちのものの見方や考え方、言葉、学習習慣などがマジョリティの価値観に沿った主流の学校に必要な「社会化」を果たしていないとされてしまうことの方が多く、このストラテジーをとるマイノリティの人々は自分たちの文化的アイデンティティが脅かされていると捉えている。従って職業獲得に関わる労働市場で今後彼らの社会的地位が向上するような社会的な変化が起こらない限り、これまで学校教育に対して採られてきた態度は今後も次の世代へと引き継がれ彼らの文化的アイデンティティの一部を構成することになると考えられる。

(4) 直接的競争のストラテジー

直接的競争のストラテジーは、マイノリティグループがグループの肯定的なアイデンティティを形成することを目指して、マジョリティグループと力・社会的地位・リソースの所有の点で競争して勝ち抜こうとするものである。直接的競争のストラテジーは自発的移民、非自発的移民の何れのグループにも採用される可能性があるが、民族言語的活力 (ethno-linguistic vitality) を持ったグループでなければこのようなストラテジーは採用さ

れない。民族言語的活力とは、ある民族グループがグループを他のグループの中で際だつた性格を持ち積極的な行動をするグループとして成り立たせる活力である。

民族言語的活力は、地位・人口動態的要因・制度的要因によって構成される。地位とはその民族グループが獲得している変数、例えば経済的地位、社会的地位などである。人口動態的要因とはその民族グループのメンバーの人口がどのくらいであるか、地理的にどのような分布をしているかである。制度的要因とは、国レベル、コミュニティレベル、地域レベルの制度や機関にどのくらい代表を送り込むことができ、その制度や機関に影響を与えているかである。この三つの要因それぞれの中でどのくらい相対的力を持っているかが民族言語的活力を示す指標となる。

例えば現在の社会的アイデンティティに満足しないマイノリティのグループが民族言語的活力の何らかの手段を持っている場合、現在の社会的に低い地位が不当で、また流動化が可能だと考える場合にはマジョリティのグループと直接競争することによって地位を高めることを追求する。カナダのケベック州におけるフランス人は典型例である。

ケベックのフランス系カナダ人はケベック州の中で人口構成上イギリス系カナダ人を上回っており、また制度的にも優位な地位を占めていたが経済的言語的には十分な地位を保持していなかった。イギリス系カナダ人が州都全体の経済を握っており言語面でも優遇されていた。フランス系カナダ人は、600万人の州の人口のうち500万人を占めるといふ人口動態上の有利な立場と、政治的な力を持っているという制度的に有利な状況を利用してこのような経済的、言語的状況を変えようとした。

具体的には、フランス語を州の公用語として採用し、英語能力の欠如に基づく職業上の差別を防ぐ法律を成立させ言語面から職業・経済面にわたるフランス系の地位向上を実現した。

直接的競争の戦略は、同化の戦略やグループの新しい性格の創造の戦略、再定義の戦略の何れとも異なり、自分たちのグループの地位や文化的性格を力で認めさせる性格のものである。特に教育面ではマイノリティグループは自分たちが教育上優先させたい内容を多少修正することはあっても、主要な部分における教育上の価値観や目標は社会的地位を向上させることを通して長期的には獲得されるものと捉えている。

3 グループストラテジーを視座とする場合の研究の視点と課題

父母または年少者本人が以上のような社会的コンテクストにおけるグループストラテジーのどれをとるかによって、年少者が教室のコンテクストで示す学習ストラテジーの様相は異なっていることが、地域の小学校においてこれらの子供の教育に関わっている中で観察され、また彼らの担任の教師の経験が報告されている。

典型的には、日本の学校教育の下で「きちんと」通学し、「勉強すること」に価値を置かない諸行動を示す父母の子供の場合には、教室での学習行動の諸相全体が他の子供と異なったパターンを示すこと、そして他の子供の示す学習ストラテジーの様相とは異なった相を見せることが観察されている。

これらが上のストラテジーのどれとして規定するか、または上記以外の性格のどんなストラテジーとして規定するかは今後の研究を要するが、これらのグループストラテジーが、教室の学習行動や学習ストラテジーに影響を及ぼしているものであると捉えることは、教室における子供をよりの確に捉える重要な基盤となると考えられる。

ここではそれを踏まえ、グループストラテジーを視座とする場合の研究の視点と課題を見る。

第一に、上記のグループストラテジーの各形態が、日本的現実の下でどのような現れ形態をとっているか、またこれらの形態の下位形態としてどのようなストラテジーが特定されるかに関わる研究の視点がある。本稿の再構成の過程で取り上げて来た諸研究で対象とされているマイノリティ・マジョリティグループの諸相は、主としてそれらのグループがエスニックグループとしてコミュニティの形成を確立しているコミュニティ確立段階のものである。日本においては、エスニックコミュニティを形成しているケースでもこれらに比べ小規模である。全体としては散在して生活している少数散在段階及びコミュニティ形成過程段階にある。これらの段階固有のグループストラテジーの諸相を明らかにし、その形態を特定することが課題である。

第二に、本稿の前段で述べたように、それらの形態のストラテジーを採る年少者が教室で示すストラテジー行動を第一の側面との関連の下に捉えた場合、年少者の学習行動はどのような全体像を示すかに関わる研究の視点がある。

第三に学習ストラテジーの中核をなす概念である自律的学習の捉え方の検討が課題とされる。

自律的学習の内容、性格、具体的現れ形態は同化ストラテジーの枠組みの下に学習を進める場合とグループの新しい性格を創り出すストラテジーの枠組みの下では異なる。例えば、日本の学校の下でマジョリティの言語である日本語の学習を進めることが同化の根幹に関わると捉える年少学習者の場合、日本語の学習をより成功裏に進めることを実現するために自律的な学習が追求され、それに対する学習ストラテジーが組織されていく。言語学習のみならず教科学習についても日本の学校での教科学習の成功に向けた同様の追求がなされる。これに対して、「グループの新しい性格を創り出す」ストラテジーの枠組みの下では日本語、日本の学校で教科の学習をより成功裏に進める方向での追求と組織化と並行して、母語、母国の学校で必要とされる母語を通しての自律的学習の追求と学習ストラテジーの組織化がなされる。さらに再定義のストラテジーの枠組みの下ではそもそも第二言語である日本語、日本の学校の教科学習に対する自律的学習、学習ストラテジーは極めて消極的にしか示されない。

第四に、「自律的学習が進められているか、各学習ストラテジーはその方向に組織化、実現しているか」などの間に媒介された研究、教育の捉え返しの視点が設定される。

これまで我々が進めてきた自律的学習は、無自覚のうちにどれかのグループストラテジー、例えば同化のストラテジーを前提に捉えてきた可能性がないかの視点が据えられる。同様に我々が進めて来た「学習ストラテジー研究」が何れかのグループストラテジーの枠組みのものだけに注目してきた可能性がないかの視点が設定される。

第五に、言語学習を成功させるためのネットワーキング（例えば日本語学習のための日本人とのネットワーキング）の捉え方の拡大の視点が設定される。同化のストラテジーの枠組みの下で志向されるネットワーキングとグループの新しい性格を創り出すストラテジーの下で志向されるネットワーキングは異なる。前者では日本人とのネットワーキングが中心となるが、後者では日本人のものと、母国人のものとの組み合わせられる。再定義のストラテジーではまた別の様相を見せる。

第六に、研究のうち教師によるアクションリサーチの場合、またその日常的活動の一環として、年少者及びその父母の学習場面の行動を研究・観察・評価するにあたり、彼らの行動を無自覚のうちに同化のストラテジーをとるものという前提で捉えていないかの視点が設定される必要がある。

極端な例では、日本の学校の教室での「非学習」「不学習」「反学習」という行動現象は同化の枠組みで見れば低い評価または改善の対象として位置づけられ、その方向でのア

クションに向けたリサーチが進められることになる。しかし実態はその年少者、父母にとっては例えば再定義のストラテジーに起因する場合もある。

同様に研究者が学習ストラテジーの研究を進める場合も、社会的コンテクストをひとまずわきにおいて教室のコンテクストの下でのみ捉える場合、研究の対象領域と把握される次元は制約を受けたものとなる。

第七に、質的研究・量的研究両者での進め方の枠組みの捉え返しが必要となる。質的研究では、ethnographyにおいて研究対象の年少者・父母の示す学習行動、言動を捉えるに当たり、グループストラテジーに関わる諸現象が視野に入れられる必要がある。ethnographyを記述する通常の場合、仮説が設定された上で記述が進められる形態が多い。その仮説設定に当たり、グループストラテジーに関わる側面が視野に入っているか否かは、得られるethnography全体を大きく枠づけるものとなる。

量的研究では、教室のコンテクストに関わる要因、変数のみを対象とした研究の枠組みは、社会的コンテクストに関わるグループストラテジーまたその具体的な下位のストラテジーの要因、変数を取り上げた研究をも導入することでより全体性を持ったものとなる。

4 結語

本稿は、これまで緻密に展開されてきた学習ストラテジーの研究を踏まえ、主として教室のコンテクストで捉えられてきたそれらを、新たに教室をとりまく社会的コンテクスト、特にマジョリティ・マイノリティ間のグループコンテクスト、におけるストラテジーとの関わりの中で捉え返すことを通じて、ストラテジーの有機的全体性organic wholenessを捉える研究を目指す視座を示そうとするものである。

具体的には、これまで年少者言語教育研究における最大の問題として捉えられて来た問「マイノリティの子供たちは何故学業面で不十分な成果を示すか」の追求の途上で提出されたもう一つの問「マイノリティの子供たちの中で何故ある子供たちは学業上の困難を示し、他の子供たちは示さないのか」に対する追求の一環として、マイノリティグループの示すグループストラテジーが、マイノリティの子供の学習総体及びその下で発動される学習ストラテジーの様相をどのように規定するかに注目する。

その研究の第一歩として、マイノリティグループが自己をとりまく社会文化的状況に対してどのような異なった反応をするかの視座から従来の諸研究を捉え返し、これらの諸研

究が注目してきた事態、取り上げてきた視点及び成果を再構成し、それに基づき以下のグループストラテジーの形態と、それらが不可分に持っている学校教育に対する関わり方を特定した。

- a. 同化のストラテジー
- b. グループの新たな性格を作り出すストラテジー
- c. 再定義のストラテジー
- d. 直接競争のストラテジー

その上で、これらのグループストラテジーを視座とする場合の研究の視点と課題を見た。

参考文献

- Barlett, L. 1990. Teacher Development through reflective teaching. In Richards, J. and D. Nunan (eds.) Second Language Teacher Education. London: CUP
- Chamot, A. and O'Malley, J. M. 1994. The CALLA: Implementing the Cognitive Academic Language Learning Approach. New York: Addison-Wesley.
- Genesee, F. 1987. Learning Through Two Languages. New York: Newbury House.
- Giles, H., R. Bourhis, and D. Taylor. 1977. Toward a theory of language in ethnic group relations. In Giles, H. (ed) Languages, ethnicity, and inter-group relations. London: Academic Press. 307-348.
- Hernandez-Chavez, E. 1984. The inadequacy of English Immersion Education as an educational approach for language minority students in the United States. Sacramento: California State Department of Education.
- Ogbu, J. and M. Matute-Bianchi. 1986. Understanding socio-cultural factors. In Scholling Language Minority Students. Sacramento: California State Department of Education.
- Oxford, R. 1990. Language Learning Strategies: What every teacher should know. New York: Newbury House.
- Paulston, C. 1980. Bilingual Education: Theories and Issues. Rewley, Ma: Newbury House.
- Wenden, A. and Rubin, J. 1987. Learner Strategies in Language Learning. Englewood

Cliffs, NJ: Prentice Hall

岡崎敏雄 1995. 年少者言語教育研究の再構成—年少者日本語教育の視点から— 日本語教育vol. 86. pp1-8.

_____ 1997. 応用言語学研究の課題（1）：年少者言語教育研究の再構成—社会・文化面における再構成— 筑波大学応用言語学研究vol. 3. pp1-10.